

## 5. 本章要約

### (1) アンケート調査結果

#### ①知的財産権を保有する効果

商標は「模倣品や類似品を排除する」(52.5%)、「技術や商品などのブランド力を高める」(45.9%)、特許は「他社の参入を防ぎ、市場を確保する」(54.4%)、「模倣品や類似品を排除する」(52.0%)など様々な効果が得られている。一方、実用新案では「特にない」が27.2%、意匠では20%となっている。(図表Ⅲ-25)

#### ②営業秘密の管理

「特に管理は行っていない」企業は19.6%であり、管理している企業の方が多い。また、平成25年度調査と比べて様々な管理方法の割合が大きくなっている。(図表Ⅲ-32)

#### ③技術移転

技術移転を「受けたことがある」企業は16.8%、技術移転を受けることに「関心がある」企業は39.9%。また「ライセンスしたことがある」企業は17.9%、技術をライセンスすることに「関心がある」企業は46.6%となっている。(図表Ⅲ-38Ⅲ-40Ⅲ-47Ⅲ-46)

#### ④模倣被害

これまでに「模倣被害を受けた」ことがある企業の割合は30.7%で、平成25年度の18.7%から増加している。一方、模倣被害に対して「何も対応しなかった」企業は27.3%となっている。(図表Ⅲ-53、Ⅲ-57)

#### ⑤知財活動に取り組むにあたっての課題

「知的財産を管理する人材が不足」が36.3%、「知的財産に係る情報・知識が不足」が33.1%、「知的財産にさける時間が不足」が30.5%など多くの課題がある。(図表Ⅲ-68)

#### ⑥知財金融

取引先の金融機関との間で自社の知的財産権が話題となることが「ある」企業は28.0%、取引先の金融機関から「知的財産権に着目した融資を受けたことがある」企業の割合は5.0%となっている。(図表Ⅲ-75、Ⅲ-76)

#### ⑦社内体制

社内の知財担当者数は、兼任の担当者数が「1人」の企業は61.8%、「2人」が16.4%、専任担当者は「いない」企業が68.3%、「1人」が24.8%、「経営層に知的財産活動を推進する責任者がいる」企業は46.3%となっている。(図表Ⅲ-69、Ⅲ-71)

#### ⑧人材育成

知財人材の育成について、「社内での実務トレーニング」(23.5%)、「公的機関での講習やトレーニング」(16.2%)など、取り組んでいる企業があるものの、「特に取組を行っていない」企業は65.0%に上っている。(図表Ⅲ-79)

#### ⑨知的財産活動の経営戦略への位置づけ

「知的財産活動の目的が明確になっていない」企業が49.4%と約半数を占めており、経営戦略の位置づけが不十分となっている。(図表Ⅲ-80)

#### ⑩知的財産の仕組みづくり

「知的財産の創出に対する報奨制度がある」企業は23.6%、「職務発明規程を整備している」は

22.2%、「就業規則に競合避止義務を明記している」は 18.4%となっており、仕組みづくりへの取り組みは未だ不十分とみられる。(図表 Ⅲ-81)

#### ①公的支援に対するニーズ

「審査請求料や特許料を軽減・免除してほしい」(41.2%)、「外国出願費用の補助」(25.8%)「営業秘密・ノウハウの管理・活用方法を知りたい」(22.3%)などが比較的多くなっている。(図表 Ⅲ-115、Ⅲ-117、Ⅲ-118)

#### ②特許庁の支援施策の認知度及び満足度

認知度<sup>81</sup>は、「J-PlatPat」(71.0%)、「早期審査」(56.6%)、「特許料・審査請求料の減免」(53.3%)の3施策が過半数を超えている。満足度は「早期審査」(44.0%)、「知財総合支援窓口」(43.2%)、「出張面接・テレビ面接」(41.9%)等が比較的高い。(図表 Ⅲ-121、Ⅲ-123)

### (2) 属性別分析

#### ①業種別

特許及び商標で保護する製品・サービスのライフサイクル(期間)は、情報通信業、卸売・小売業等、サービス業は他の業種に比べて短い傾向がみられる。(図表 Ⅲ-97)

#### ②企業規模別

公的支援ニーズは、中規模企業よりも小規模企業の方が全般的に様々な施策についてニーズが強い傾向がみられる。特に「審査請求料や特許料を軽減・免除」「外国出願費用の補助を受けたい」は支援ニーズをもつ企業の割合が10%以上大きくなっている。(図表 Ⅲ-147)

#### ③地域別

海外事業への取り組みは、近畿、中部、関東、中国の4地域では海外事業展開している企業の割合が他地域より大きく、特許及び商標を外国出願した経験をもつ企業の割合も大きい。(図表 Ⅲ-140、Ⅲ-141)

### (3) 知財と企業業績

#### ①特許

特許を保有している製造業の企業は、保有していない企業に比べて、過去3年間の売上高、経常利益、経常利益率のいずれにおいても良好な企業の割合が大きい。(図表 Ⅲ-127)

#### ②商標

商標を保有している企業は、保有していない企業に比べて、過去3年間の経常利益が増加傾向にある企業の割合が大きい。(図表 Ⅲ-128)

#### ③営業秘密

管理している企業は、管理していない企業に比べて、過去3年間の売上高、経常利益、経常利益率のいずれにおいても良好な企業の割合が大きい。(図表 Ⅲ-129)

#### ④出願企業と一般的な中小企業の経常利益の比較

経常利益(平成29年度)について一般の中小企業と比較すると、出願企業のみの本アンケート調査回答者の方が、黒字企業の割合が大きくなっている。(図表 Ⅲ-132)

---

<sup>81</sup> 「知っているが利用したことはない」+「利用したことがある」の合算値

#### (4) 知財活動の企業業績への影響

(3) のデータは、いずれも企業経営に知財を活用している企業の方が、業績が良好であることを示している。企業の業績は景気動向をはじめとする様々な要因の影響を受け、知財活動だけが要因ではないが、知財活動により開発成果を適切に保護することで、他社の参入を排除して売上や利益確保が可能となるなど、知財活動が中小企業の業績向上に重要な役割を果たしていることを示唆しているとみられる。